

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 2月の動き

概 況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に回復傾向がみられたが足元弱含みの状況になり、雇用情勢も低水準でほぼ横ばいでの推移となっている。建設関係は公共工事、住宅着工とも一進一退の状況にあり、個人消費は、小売業で回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比(季調済)3ヶ月連続で低下し、前年同月比(原指数)でも9ヶ月ぶりに前年を下回った。個人消費では、自動車販売が8ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も13ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパー(店舗調整後)は4ヶ月連続で増加した。建設では、住宅着工戸数は再び減少に転じたが、公共工事の請負金額は3ヶ月ぶりに前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数(季調済)は、金属製品やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や一般機械などは低下し、前月比11.0%低下の66.4となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・タバコが上昇したが、一般機械や電気機械などが低下し、同8.2%低下の75.9となった。在庫指数は、食料品・タバコや鉄鋼などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などが上昇し、同3.3%上昇の78.1となった。

建設では、公共工事の請負金額は、県(前年同月比37.2%減)で減少したものの、独立行政法人等(同225.4%増)や国(同102.4%増)、市町村(同32.8%増)などで増加し、全体でも3ヶ月ぶりに増加(同68.8%増)した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅が144戸(同171.7%増)と増加したが、貸家は(給与住宅を含む)49戸(同73.5%減)、持家も107戸(同20.7%減)とともに減少し、全体でも300戸(同19.6%減)と再び減少した。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比0.6%減と13ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパーは同4.1%増と4ヶ月連続で前年を上回った。ホームセンターは8ヶ月連続で増加し、家電量販店も4ヶ月連続で前年を上回った。自動車販売は、軽自動車(前年同月比3.3%減)が再び前年を下回り、乗用車(同7.8%減)は12ヶ月連続で減少し、総数(同4.9%減)でも8ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は4件(前年同月比33.3%減)と6ヶ月ぶりに減少したが、負債総額は11億70百万円(同122.0%増)と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が6ヶ月連続で前年比プラスとなり、新規求人数は2ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率は1.24倍(前月1.12倍)で前月比0.12ポイント上昇し、有効求人倍率も0.77倍(前月0.75倍)で同0.02ポイント上昇した。有効求人倍率は108ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

鳥取市の消費者物価指数(17年基準)は98.5で、前月で0.7ポイント下回り、前年同月比でも0.8ポイント下回った。

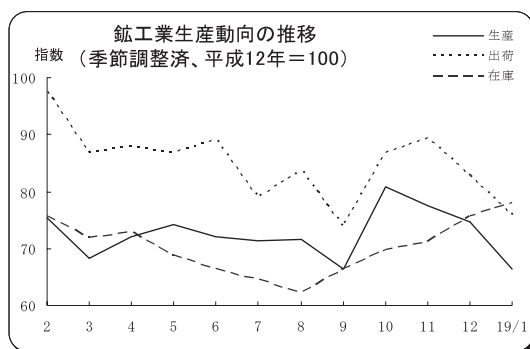
生 産

【鉱工業生産動向】

1月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、金属製品やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や一般機械などは低下し、前月比11.0%低下の66.4となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や食料品・タバコが上昇したが、一般機械や電気機械などが低下し、同8.2%低下の75.9となった。在庫指数は、食料品・タバコや鉄鋼などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などが上昇し、同3.3%上昇の78.1となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、一般機械や金属製品などは上昇したが、窯業・土石や食料品・タバコなどが低下し、前年比1.5%低下の60.2となり9ヶ月ぶりに前年を下回った。出荷指数は、金属製品やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、一般機械や食料品・

タバコなどは低下し、同1.6%低下の68.7となった。在庫指数は、金属製品や食料品・タバコなどが上昇したが、一般機械や電気機械などで低下し、同4.9%低下の73.5と前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）														全 国 鉱工業 生産 12年＝ 100
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙・紙加工品	織 維	食料品・タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウエイト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
指 数	前月比	前 年 比												
15 年	76.5	－	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	－	▲16.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲34.0	▲29.1	▲ 9.5	0.4	▲ 5.2	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
p18 年	72.8		4.7	12.9	▲11.0	11.7	12.8	▲ 9.0	3.7	4.4	▲ 3.7	▲16.3	12.0	4.6
18.1	68.6	▲ 2.3	▲10.8	6.3	▲10.8	▲28.1	▲15.2	21.3	2.4	▲ 1.9	▲12.2	▲21.3	8.4	2.7
2	75.4	9.9	3.8	16.4	▲19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲14.2	5.2	12.4	3.9
3	68.4	▲ 9.3	▲ 7.8	8.2	▲ 6.4	▲26.2	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 2.6	4.1	▲14.9	▲13.1	11.5	3.1
4	72.1	5.4	▲ 2.8	1.3	▲12.3	6.3	▲ 2.8	▲ 3.3	3.0	9.8	▲ 7.2	▲27.8	16.4	3.6
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲14.9	65.9	25.8	▲ 8.2	5.1	8.5	▲ 2.0	▲26.1	18.3	3.9
6	72.1	▲ 2.8	6.6	12.7	▲12.3	▲12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.0
7	71.3	▲ 1.1	13.3	15.3	▲11.2	53.0	29.5	▲ 7.0	4.4	▲ 2.6	3.8	▲22.4	18.0	5.1
8	71.7	0.6	10.3	6.8	5.3	22.1	26.9	▲ 7.0	4.4	▲10.9	3.3	▲35.5	16.2	5.9
9	66.3	▲ 7.5	2.5	9.6	▲18.6	▲ 5.6	8.6	▲ 5.5	5.3	15.0	3.8	▲34.6	6.8	5.2
10	80.9	22.0	14.5	23.0	▲20.4	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	1.2	▲ 9.9	4.1	7.4
11	77.6	▲ 4.1	12.9	16.6	▲ 6.3	7.2	31.0	▲35.2	▲ 2.3	3.7	▲ 0.2	6.4	19.6	4.9
12	74.6	▲ 3.9	5.6	13.3	▲ 4.7	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲ 8.4	▲12.3	6.2	4.8
p19.1	66.4	▲11.0	▲ 1.5	6.5	13.5	21.7	▲ 0.8	▲43.2	3.3	▲ 4.8	▲11.2	0.1	12.2	4.0
18年12月の 指数(季節調整済)	66.4	－	－	117.1	89.7	47.9	55.9	43.7	114.2	48.8	81.9	98.8	99.3	107.8

※pは速報値、rは修正値

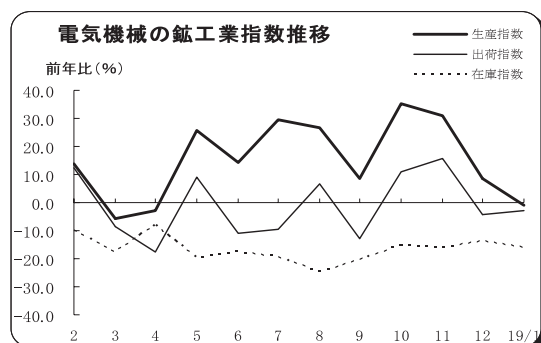
生 産

【電気機械】前年比は9ヶ月ぶりに低下

電気機械の生産指数（原指数、1月）は、情報通信機械（前年同月比24.6%増）が上昇したものの、電気機械工業（同7.9%減）と電子部品・デバイス（同2.4%減）が低下したことから、9ヶ月ぶりに0.8%低下し51.3となった。

出荷指数（原指数）は、情報通信機械（同15.1%増）は上昇したが、電気機械工業（同8.4%減）と電子部品・デバイス（同8.0%減）が低下したことから、同2.8%低下し63.5となった。

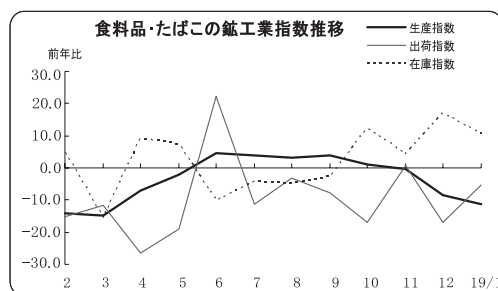
在庫指数（原指数）は、情報通信機械（同27.1%減）、電子部品・デバイス（同16.4%減）、電気機械工業（同8.7%減）とともに低下し、同16.2%低下の46.4となった。



【食料品・たばこ】前年比は3ヶ月連続で低下

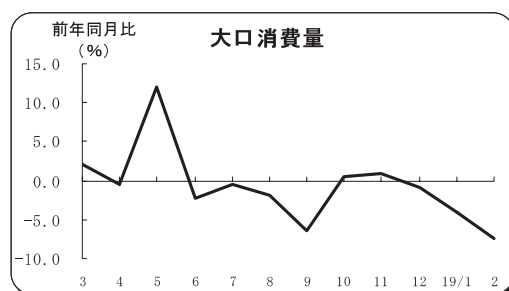
食料品・たばこの生産指数（原指数、1月）は、その他の食料品や清酒などが低下したことから、前年同月比11.2%低下の69.3と3ヶ月連続で低下した。

出荷指数（原指数）は、同5.2%低下の66.2と2ヶ月連続で低下した。在庫指数（原指数）は、同10.6%上昇の80.5と4ヶ月連続で上昇した。



【大口電力消費量】3ヶ月連続で減少

2月の大口電力使用量は、鉄鋼（前年同月比3.7%増）が増加したものの、主力の機械（同0.3%減）やパルプ・紙（同43.1%減）などが減少したことから、全体でも同7.4%減と3ヶ月連続で前年を下回った。



【水産加工・食品】漁獲量は7ヶ月連続で増加

境港の2月の漁獲量は、イカやサバなどが増加し、8,016トン（前年同月比58.0%増）と増加した。漁獲金額も16億28百万円（同53.9%増）と7ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ2,322トン（同1.5%増）が3ヶ月ぶりに増加したほか、片口イワシ792トン（同395倍）やサバ1,518トン（同27.1倍）、イカ841トン（同138.9%増）は増加した。マイワシとウルメイワシは漁獲がなかった。ベニズワイガニ977トン（同18.8%減）は4ヶ月ぶりに前年を下回った。

建設

【公共工事】 請負金額は3ヶ月ぶりに増加

2月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が132件（前年同月比23.3%減）と2ヶ月連続で減少したが、請負金額は102億34百万円（同68.8%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、県（同37.2%減）は減少したものの、大型工事の発注があった国（同102.4%増）や独立行政法人等（同225.4%増）などで増加し、全体でも3ヶ月連続で前年を上回った。

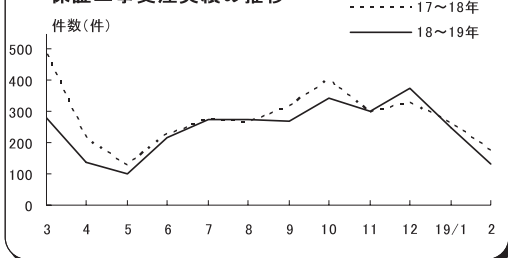
大型工事は、中国整備局の殿ダム建設第1期工事（鳥取市、54億80百万）、同じく中国地方整備局の鳥取自動車道円通寺第2高架橋工事（鳥取市、3億34百万）などだった。

公共工事請負金額（平成18年4月～19年2月）（単位＝億円、%）

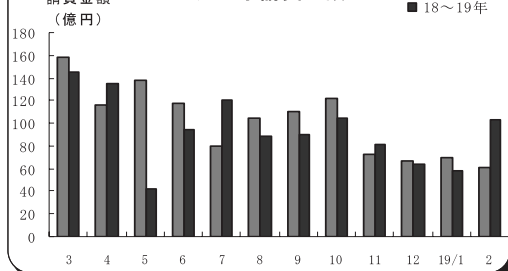
発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
国	292.9	▲21.4	鳥取市	369.5	▲9.1	土木建築	712.2	▲9.0
独立行政法人等	52.7	▲44.7	八頭	98.7	▲29.1	建築	124.8	37.9
鳥取県	376.4	▲1.4	倉吉	241.8	7.7	電気	54.4	▲49.5
市町村	233.7	▲21.5	米子	213.5	▲3.6	管	59.9	43.4
その他	24.4	▲44.6	日野	56.7	▲15.4	その他	28.8	▲19.2
合計	980.2	▲7.4						

資料＝西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」

保証工事受注実績の推移



請負金額 公共工事請負金額



【住宅着工】 分譲住宅は2ヶ月連続で増加

2月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が増加したものの、貸家と持家はともに減少し、総数でも300戸（前年同月比19.6%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

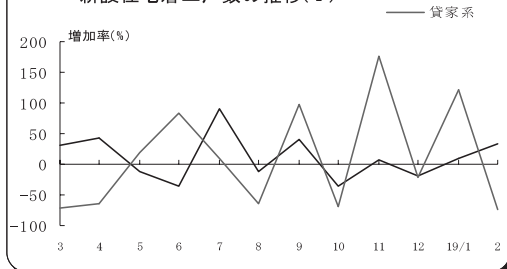
用途別では、分譲住宅が144戸（同171.7%増）と2ヶ月連続で増加したが、貸家は（給与住宅を含む）49戸（同73.5%減）と再び前年を下回った。持家も107戸（同20.7%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、鳥取市は分譲住宅が大幅に増加、倉吉市は貸家、境港市は持家が増加しことから前年を上回った。米子市は貸家が大幅に減少し、郡部も持家が減少したことから総数で前年を下回った。

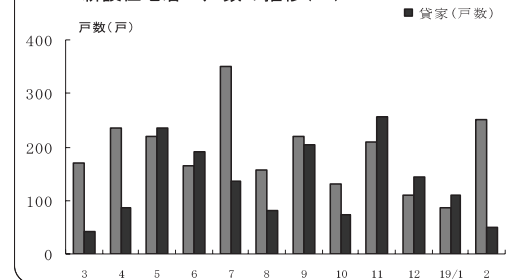
地区別新設住宅着工戸数（平成19年2月）（単位＝戸、%）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	300	▲19.6	107	▲20.7	144	171.7	49	▲73.5
鳥取市	181	53.4	33	▲35.3	140	174.5	8	▲50.0
米子市	49	▲75.0	36	▲7.7	3	50.0	10	▲93.5
倉吉市	26	62.5	6	▲25.0	0	—	20	150.0
境港市	11	37.5	11	37.5	0	—	0	—
郡部	33	▲5.7	21	▲27.6	1	—	11	83.3

新設住宅着工戸数の推移（Ⅰ）



新設住宅着工戸数の推移（Ⅱ）



消 費

【百貨店売上】 13ヶ月連続で減少

2月の県内3百貨店の売上高は、暖冬の影響を受け春物商材にわずかに動きは見られたものの、17億64百万円（前年同月比0.6%減）と13ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同46.9%増）は6ヶ月連続、食堂・喫茶（同0.2%増）も2ヶ月ぶりに前年を上回った。主力の衣料品（同3.5%減）は5ヶ月連続、食料品（同0.2%減）も3ヶ月連続で前年を下回り、雑貨（同8.5%減）も2ヶ月ぶりに減少した。家庭用品（同2.5%減）も2ヶ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年比1.5%増となり、中国地区も同1.0%増と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	19年 2月	前年 同月比
合 計	1,764	▲ 0.6
衣 料 品	759	▲ 3.5
身 回 品	172	▲ 46.9
雑 貨	261	▲ 8.5
家 庭 用 品	101	▲ 2.5
食 料 品	379	▲ 0.2
食堂・喫茶	57	0.2
サービス他	35	▲ 22.5

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 8ヶ月連続で減少

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車は12ヶ月連続で減少し、軽自動車も再び減少に転じたことから、合計でも2,768台（前年同月比4.9%減）と8ヶ月連続で前年割れとなった。

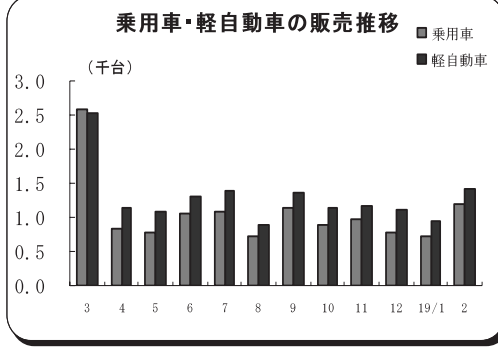
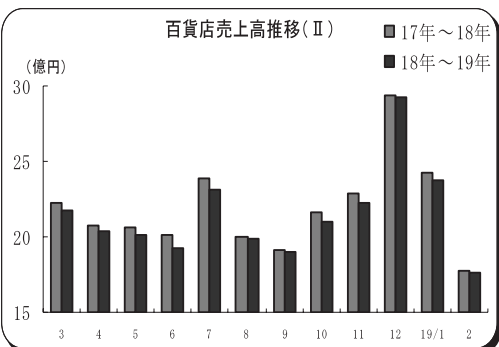
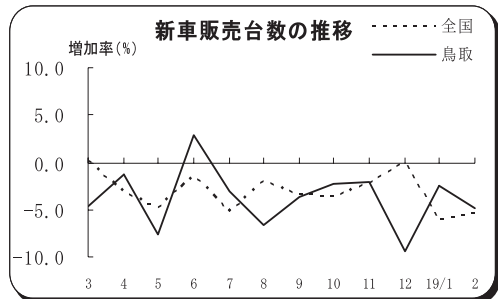
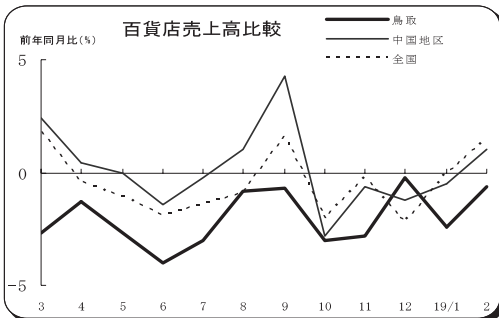
車種別にみると、乗用車は1,192台（同7.8%減）と12ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が400台（同1.7%減）と2ヶ月ぶりに減少し、小型車も792台（同10.6%減）と12ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は145台（同5.1%増）と2ヶ月連続で増加した。軽自動車は1,425台（同3.3%減）と再び前年を下回った。中古車は340台（同1.4%減）と3ヶ月ぶりに減少した。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	19年 2月	前年 同月比
新車合計	2,768	▲ 4.9
乗用車	1,192	▲ 7.8
普通車	400	▲ 1.7
小型車	792	▲ 10.6
貨物車等	145	5.1
バス	6	0.0
軽自動車	1,425	▲ 3.3
中古登録車	340	▲ 1.4

資料＝鳥取県自動車販売協会



雇

用

～新規求人倍率・有効求人倍率とも上昇～

2月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で2ヶ月ぶりに増加し、新規求職者数も6ヶ月連続で増加した。新規求人数は4,710人（前年比6.1%増）、新規求職者数は3,514人（同7.5%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月（1.12倍）より0.12ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）も0.77倍で、前月（0.75倍）より0.02ポイント上昇したが、108ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

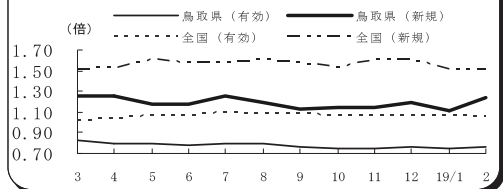
新規求人数の一般は3,218人（同8.4%増）で、業種別では公務・その他321人（同237.9%増）や医療・福祉393人（同29.7%増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,492人（同1.4%増）で、卸売・小売業396人（同31.1%増）や医療・福祉142人（同20.3%増）などの業種で増加した。

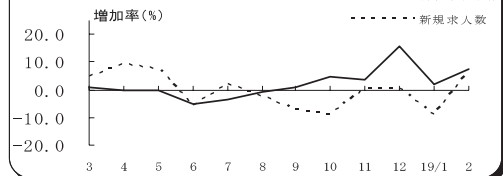
雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,372人（同35.0%増）で、うち事業主の都合による解雇は837人（同277.0%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,356人（同3.3%減）と再び前年を下回った。

有効・新規求人倍率（季節調整値）の推移



新規求人数・新規求職者数の推移



企 業 倒 産

～負債総額は4ヶ月ぶりに増加～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が4件（前年同月比33.3%減）、負債総額は11億70百万円（同122.0%増）となり4ヶ月ぶりに増加した。

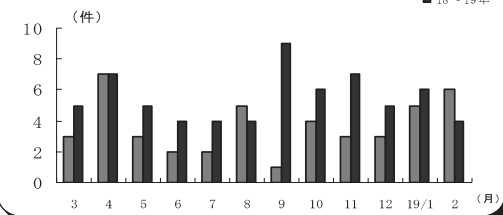
前月との比較では、件数が1件（前月比20.0%減）減少したが、負債総額は7億35百万円（同169.0%増）増加した。

業種別では建設業が3件、卸売業が1件、原因は、販売不振による業績の低迷が3件、既往のシワ寄せが1件だった。大口倒産（負債

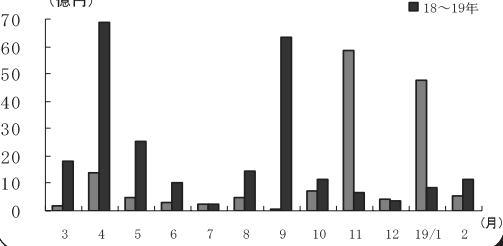
総額1億円以上）が1件発生した。

地区別では県東部地区2件、西部地区2件、だった。

企業倒産件数の推移



負債総額の推移



2月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒 産 原 因
建 設 業	西伯郡	1,000	販 売 不 振
建 設 業	鳥取市	70	販 売 不 振
建 設 業	鳥取市	70	既往のシワ寄せ

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



持続的な経済社会の活性化実現 の為に税制改正

～平成19年度税制改正の要旨～

平成19年度の税制改正は、相続・事業承継税制、土地・住宅税制、法人税制、証券税制について見直しましたが、中小企業に影響が大きい具体的な項目は、「減価償却制度の見直し」、「留保金課税の一部適用除外」の2点。また、「相続税法上の種類株式の評価方法の指針」も出されました。

1. 所得税関連

(1) 住宅ローン減税

税源移譲に対応した住宅ローン減税の特例が創設される事になりました。現行の住宅ローン減税（住宅借入金等特別控除）との選択により、住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に関して、下記のように特例が創設されます。

居住年	控除期間	住宅借入金等の 年末残高	適用年・控除率
平成19年	15年間	2,500万円 以下の部分	・1年目から10年目 まで0.6% ・11年目から15年目 まで0.4%
平成20年	同上	2,000万円 以下の部分	・1年目から10年目 まで0.6% ・11年目から15年目 まで0.4%

(2) 住宅バリアフリー改修促進税制創設

一定の居住者（※1）が、自己の居住の用に供する家屋について、バリアフリー改修工事（これに伴う増改築工事）を行った場合に、その工事費用に充てる為に借入れた住宅ローンについて、1,000万円を上限として、その住宅ローン残高一定割合を5年間にわたり所得税額から控除する事が出来るようになります。

す。適用の条件は以下の通りです。

居住の用に供する時期	控除期間	住宅借入金等の 年末残高	控除率
平成19年4月1日から 平成20年12月31日まで	5年間	1,000万円 以下の部分	イ) 一定のバリアフリー（※2） 改修工事にかかる工事費用 相当部分（200万円を限度） ・・・2% ロ) イ)の「一定のバリアフ リー改修工事にかかる工事費 用相当部分」以外の工事費 用相当部分・・・1%

※1：「一定の居住者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

①50歳以上の者（該当の改修工事を行い、控除を受けようとする者の年齢）
②介護保険法の「要介護」又は、「要支援」の認定を受けている者

③障害者である者

④上記②若しくは③に該当する者又は、65歳以上の者のいずれかと同居している者

※2：「一定のバリアフリー改修工事」とは、以下のいずれかに該当する工事で、その
工事費用（補助金をもって充てる部分を除く）の合計金額が30万円超の工事をいう。

①廊下の拡幅

②階段の勾配の緩和

③浴室改良

④便所改良

⑤手すりの設置

⑥屋内の段差の解消

⑦引き戸への取替工事

⑧床表面の滑り止め化

(3) 寄付金控除

特定寄付金を支出した場合の所得控除の計算で、総所得にかかる控除限度額を、現行の30%から40%相当額まで計算する事が出来るようになります。

(4) 上場株式等の譲渡益・配当の優遇税率（10%）適用期限延長

上場株式等の配当及び譲渡益にかかる所得税について、10%の軽減税率の適用期限が1年間延長される事になります（但し、1年後は廃止される見込み）。

証券市場の状況等を検討した上で、平成21年度からは新制度導入を目指す事となりました。

2. 法人税関連

(1) 減価償却制度の見直し

イ) 償却可能限度額の撤廃

減価償却制度の見直しが行われ、平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産については、現行の95%の「償却可能限度額」が撤廃されます。この改正により、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、減価償却可能限度額に到達後、残額を「5年間」で「均等償却」をする事になります。

ロ) 新規取得資産は法定耐用年数内で100%減価償却が可能に

平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産については、100%償却（備忘償額1円まで）が可能となります。

定率法を用いての減価償却については、「定額法の償却率（1/耐用年数）」×2.5倍の償却率を用います。

(2) 特定同族会社の留保金課税の見直し

資本金又は出資金の額が1億円以下の「特定同族会社（※3）」については、留保金課税の対象から除外されました。

※3：「特定同族会社」とは、3人以下の株主で、株式の50%を超えて所有している会社。

(3) 特定支配同族会社の所得に対する法人税

従来、資本金が1億円以下の会社は、課税所得のうち「年800万円」までの部分については低い税率が適用されていました。

今回の、「特殊支配同族会社（※4）」の役員給与の損金不算入制度の見直しにより、現行の「年800万円」から「年1,600万円」に引き上げられました。

※4：「特殊支配同族会社」とは、自社の発行済み株式又は出資の総数又は総額の90%以上を「業務主宰役員」と「その関連者」で所有している会社。

(4) 役員給与の取扱いの明確化

損金算入が可能な役員への「定期同額給与」に、職務上の地位の変更等により改定がされた場合が明確化され、役員の前払確定届出給与の提出期限は、役員給与にかかる定めに関する決議をする株主総会等の日から1ヶ月を経過する日（会計期間開始後4ヶ月まで）となりました。

3. 相続・贈与税関連

(1) 種類株式の相続税等における評価方法の明確化

中小企業の事業承継における種類株式の活用を図る為、①配当優先の無議決権株式、②社債類似株式、③拒否権付株式の3類型についてその評価方法が明確化されました。

(2) 非上場株式にかかる相続時精算課税制度の特例の創設

中小企業の早期かつ計画的な事業承継の促進を図る為、事業承継の為に取引相場のない株式等を贈与した場合（平成19年1月1日から平成20年12月31日までの間の贈与について）の「相続時精算課税制度」の贈与者の年齢要件を、「65歳」から「60歳」に引き下げるとともに、非課税枠を「2,500万円」から「3,000万円」にする特例が設けられました。

4. 土地・住宅関連

(1) オンライン登記申請の登録免許税の税額控除

平成20年1月1日から2年間、不動産登記、商業・法人登記の申請をオンラインにて行った場合には、一定の要件のもと、登記にかかる登録免許税の10%または5,000円のいずれか低い金額の税額を控除する制度が新設される事となりました。

(2) 固定資産税の償却資産にかかる評価方法

固定資産の償却資産については、現行の評価方法が維持されます。平成19年から平成22年3月31日までの間に、一定のバリアフリー改修が行われた住宅で一定の要件を満たす場合には、100㎡までを限度として翌年度分の固定資産税の税額が1/3減額される事となりました。

5. その他

(1) e - t a x の特別控除

個人が、平成19年分または20年分の所得税の確定申告を申告期限までに、自己の電子証明書及び電子署名を添付して電子申告により行う場合、一定の要件の下一回到限りその年の所得税の額から5,000円（その年の所得税を限度）が控除される。

(2) 電子申告における添付書類の省略

平成19年1月4日以後、税理士が納税者の申告書等を作成し、納税者に代わって電子申請等をする場合に、納税者の電子署名を省略する事が可能になりました。

また、平成20年1月4日以後に、平成19年分以後の所得税の確定申告を電子申告により行う場合、「医療費の領収書」、「社会保険料控除の証明書」、「源泉徴収票」等の添付書類を省略する事が可能となりました。

(3) 国税のコンビニ納付

平成20年1月4日以後に、国税の納付を委託する場合には、一定の納付書に基づき、納付受託者（コンビニエンスストア）に対し、委託する事が出来る様になりました。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全百貨 店販売額	貿易通関額		外国為替相場	公定歩合		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入	米ドル 直物終値	実施日	利率	実施日	利率
	年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
14 年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1.12.25	4.25	17.12. 9	1.85
15 年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	2. 3.20	5.25	18. 1.11	1.80
16 年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	611,700	492,166	103.78	2. 8.30	6.00	18. 2.10	2.00
17 年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.18	3. 7. 1	5.50	18. 3.10	2.10
2	(1-3)	8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,397	116.35	3.11.14	5.00	18. 4.11	2.45
3	0.7	▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	68,142	58,750	117.47	3.12.30	4.50	18. 5.10	2.50
4		12.2	2.7	5.0	▲ 0.4	61,289	55,182	114.32	4. 4. 1	3.75	18. 6. 9	2.45
5	(4-6)	15.8	▲ 0.2	5.5	▲ 1.1	57,034	53,471	111.85	4. 7.27	3.25	18. 7.11	2.65
6	0.3	17.7	3.5	3.5	▲ 1.9	62,707	54,710	114.66	5. 2. 4	2.50	18. 8.10	2.50
7		▲ 1.2	▲ 20.1	4.5	▲ 1.4	63,207	54,695	114.47	5. 9.21	1.75	18. 9. 8	2.30
8	(7-9)	▲ 0.5	10.3	2.9	▲ 0.8	61,405	59,487	117.23	7. 4.14	1.00	18.10.11	2.35
9	0.1	▲ 1.5	9.0	3.3	1.3	68,284	58,271	118.05	7. 9. 8	0.50	18.11.10	2.30
10		▲ 1.2	8.8	1.6	▲ 2.0	65,975	59,841	117.74	13. 2.13	0.35	18.12. 8	2.35
11	(10-12)	0.7	9.2	2.2	▲ 0.3	66,296	57,212	116.12	13. 3. 1	0.25	19. 1.10	2.40
12	1.3	▲ 3.8	▲ 5.6	1.1	▲ 2.2	69,591	58,495	118.92	13. 9.19	0.10	19. 2. 9	2.30
19. 1		2.6	33.9	r▲ 0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	18. 7.14	0.40	19. 3. 9	2.20
2		▲ 4.2	9.0	p 1.6	p 1.5	64,177	54,409	118.59	19. 2.21	0.75	19. 4.10	2.25
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指	行 数	一 指	致 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯	%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
15 年	611,073	207,878					3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲ 17.8
16 年	609,858	210,259					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲ 13.6
17 年	607,271	211,934					3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18 年	603,825	212,498					3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
2	606,569	212,579	37.5	75.0	58.3		349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0		328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7		330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	15.6
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3		294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲ 69.9
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0		282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲ 18.9
7	604,512	214,046	62.5	25.0	50.0		314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2
8	604,475	214,301	37.5	25.0	50.0		354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲ 14.4
9	604,525	214,494	37.5	43.8	33.3		363.2	0.4	76.8	▲ 6.4	269	8,974	▲ 18.6
10	603,987	212,177	25.0	50.0	66.7		299.2	▲ 3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲ 14.9
11	603,994	212,377	50.0	62.5	66.7		297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4
12	603,825	212,498	50.0	75.0	r 58.3		314.5	▲ 2.4	75.5	▲ 0.8	375	6,419	▲ 4.5
19. 1	603,643	212,578	50.0	37.5	p 40.0		349.8	▲ 6.8	71.1	▲ 4.1	248	5,773	▲ 17.7
2	603,218	212,469					334.1	▲ 4.4	67.5	▲ 7.4	132	10,234	68.8
調査機関	鳥 取 県 統 計 課						中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.7	▲ 7.1	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
2	5.1	▲ 0.8	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.4	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 9.1	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	2.8	▲ 10.5	202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	7.6	▲ 7.1	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 3.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19. 1	▲ 1.6	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2			300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	p	4.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	{事業所規模} 30人以上 }	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		12年=100	%
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	99.3	▲ 1.2	1.26	0.81	98.8	▲ 0.9
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.26	0.82	98.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.25	0.80	98.4	▲ 1.9
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.17	0.79	99.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	99.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.25	0.79	99.5	▲ 0.3
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.19	0.79	98.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.13	0.76	98.7	▲ 1.0
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.15	0.75	98.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	97.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

※事業所の抽出替えに伴い適及定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)		(事業所規模30人以上)		輸 出		輸 入		数 量		金 額	
	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
2	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲ 9.4	1,058	▲ 2.1
3	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲ 78.0	841	▲ 36.0
4	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲ 20.1
5	281,852	▲ 16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲ 18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲ 33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲ 16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲ 29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲ 26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲ 12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,985	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1							8,016	58.0	1,628	53.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
2	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲ 50.7
3	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲ 43.4	31	▲ 52.1	7	0.0	6,869	385.8
5	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲ 73.2	12	▲ 51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲ 20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲ 22.9	17	▲ 16.7	7	133.3	655	▲ 88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

‘07年2月

鳥 取 県 内

- 1 日 ダイキン工業（本社：大阪市）は、「鳴り砂海岸」として知られる鳥取市の井出ヶ浜（旧青谷町）に大規模な研修保養所を建設する。鳥取市内には宿泊施設を備えた大型の研修施設が無かったが、同施設は一般公開される方針であり、鳥取大学も留学生を招いたイベントや産学官交流行事などでの利用を検討している。敷地面積は約52,000㎡、建築面積は16,500㎡。
- 6 日 鳥取県は、来年度当初予算案を発表した。一般会計総額は前年度比6.9%減の3,487億7,300万円。地方交付税の減額見通しと税収増が期待薄などを背景に6年連続の減額となり、15年ぶりに3,500億円を割り込む緊縮型となった。
- 15日 鳥取県と米子市は、米子市尾高の旧米子ハイツの売却先候補を健康機器製造販売のファミリー（大阪市）に決定した。同社は、一般客向け入浴、宿泊や自社関連の研修施設として、早ければ5月の営業開始を目指す。
- 16日 インターネット上の仮想商店街大手「楽天市場」に、鳥取県内の食品や特産物を特集した「とっとり物産展」がオープンした。鳥取県内の30業者が出店。
- 26日 鳥取県の包括外部監査人は、県の未使用財産、職員住宅と県営住宅をテーマにした06年度の監査報告書をまとめ知事と県会議長に提出した。県の未利用地が貸付地を除いても130haと、東京ドーム28個分に上るなどとした監査報告内容で再利用計画を迅速に検討するよう求めた。
- 28日 業務用食材卸のさんれいフーズ（米子市）は、経営が悪化していた中食地場大手のマルテ（鳥取市）と関連会社の事業を継承する新会社を設立し、事業譲渡契約を締結したことを明らかにした。

国内・海外

- 6 日 厚生労働省は、厚生年金のモデル世帯の給付水準（所得代替率）が、将来も現役世代の手取りの51.6%を確保できるとの新試算を公表した。一段の少子化や景気の悪化によっては50%を割り込む見通しも併せて示した。
- 7 日 電気事業者通信協会が発表した1月末のPHSを含む携帯電話の契約数は、前年同月比5.4%増の1億22万件となり、初めて1億件を突破。人口との比較では「1人1台」の時代に近づいた。
- 14日 春闘のリード役とされる自動車総連傘下の大手自動車メーカー各労組が、賃上げの要求書を会社側に提出、07年春闘の労使交渉がスタートした。電機など大手の回答が集中する3月14日にヤマ場を迎える。
- 15日 内閣府が発表した06年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、物価変動を除いた実質で前期比1.2%増、年率換算で4.8%増と8・四半期連続のプラス成長になった。個人消費がプラスに転じ、約3年ぶりの高い伸び率を記録した。
- 21日 日本銀行の金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の年0.25%程度から、0.5%程度に引き上げることを決めた。利上げは昨年7月のゼロ金利解除以来7ヶ月ぶりとなる。
- 22日 東京株式市場は、日本銀行が追加利上げを実施し不透明感がなくなったことに加え、円安を好感して輸出関連株を中心に幅広く買われ、日経平均株価が大幅に反発。00年5月上旬以来、約6年9ヶ月ぶりに18,000円台を回復した。全銘柄の値動きを示す東証株価指数（TOPIX）も1,800ポイント台を約15年3ヶ月ぶりに回復した。出来高は約29億9,300万株だった。